

経営戦略にEPAを活かす！

EPAセミナーを共催

当所では、外務省と(一社)新潟県商工会議所連合会、ERINA等との共催で、「自由貿易の意義とEPAの役割」に関するセミナーを、8月29日に開催しました。(参加者74名)

セミナーでは、各分野の専門家4名が、経済連携政策の展望やFTA/EPAによってもたらされるメリット、実際に利用するための手続等について解説しました。

講師の麻野氏からは、EPA利用のメリットのひとつとして、日本から輸出される産品が、EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明すると通常の関税率よりも低い関税率(EPA税率)の適用が受けられ、企業にとっては「価格競争力の強化」に繋がるとの説明がありました。

また、相手国の取引先に、EPAに基づき原産資格を満たしていることを説明する書類が「特定原産地証明書」であり、日本では日本商工会議所が発給しています。各講演の演題は次のとおり。

①「新たな国際情勢と我が国の通商政策」(外務省経済局 経済連携課 長補佐 安藤慧氏)

②「地域振興とEPA」(新潟大学農学部 教授 木南莉莉氏)

③「EPAと企業経営 経営戦略にEPAを活かす」(株)アールFTA研

研究所 代表取締役 麻野良氏

④「わが社のEPA活用事例」(サミット工業(株) 峯島健一氏)



国際情勢と通商政策について講演する安藤氏

日沿道の早期全線開通を！
第19回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム

9月1日、(一社)東北経済連合会と沿線4県(新潟・青森・秋田・山形)の商工会議所などで構成する実行委員会の主催で「第19回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」が開催され、当所から福田会頭が参加したほか、行政や経済団体の関係者、一般市民など約300名が参加しました。

今回は秋田市が会場で、沿線4県の代表者による日本海沿岸東北自動車道(以下、日沿道)の早期完成を求める意見発表が行われたほか、クルーズライター/クルーズジャーナリストの上

田寿美子氏が「海の大通りを走る！クルーズへの招待状」と題し記念講演を行いました。

また、フォーラムの最後には、「日沿道の一日も早い全線開通に向けた整備促進を図ることと、完成目標の明示を切に願う」とする大会決議が採択されました。

新潟市の観光について意見交換

まちづくり委員会

まちづくり委員会(阿部正喜委員長)は、8月21日に本年度第2回目の委員会を開催しました。出席者は15名。

当日は、新潟市の佐久間観光・国際交流部長から、今後の新潟市の観光について説明を受けた後、意見交換を行いました。

新潟市では、来るべき2020年の東京五輪やその後に向けて、滞在拠点としての新潟の優位性を活かして、新潟で宿泊・観光をして、東京に観光に行くといった滞在プラン『新潟プラス・トキーヨー』の構築を進めるとの説明があり、委員からは広域観光の整備や、他都市との連携の必要性など意見として出されました。

生命共済制度(チューリップ共済)

配当金のお知らせ

生命共済制度は、全国の商工会議所会員企業の福利厚生をサポートする制

会議・講演会・研修会・試験会場・展示会場
JR新潟駅直結の
ガレソンホール
をご利用下さい。
(懇親会、パーティーも承ります)
御予約
お問合せは
コブシティ配
花園都市開発株式会社
〒950-0088 新潟市中央区花園1-2-2
Tel. 025-248-7511 Fax. 025-240-7300
URL http://www.garesso.jp

社会保険労務士法人
西山経営労務事務所
労働保険事務組合 企業経営支援研究会
一人親方団体 新潟建設建築技能者組合
◆就業規則・諸規則の作成・改正
◆社会保険・労働保険等の手続
◆コンプライアンス・個人情報保護・マイナンバー対応
◆労災保険特別加入(事業主・役員・一人親方)
TEL025-256-8373 FAX025-256-8374 西山経営労務 検索
〒950-0982 新潟市中央区堀之内南2-19-14 和合ビル2F(駐車場多数完備)

顧問契約・企業法務・コンプライアンス・経営再建
人事 労務・消費者クレーム・M&A 事業承継 etc.
県内最大規模の法律事務所があなたの事業をサポートします。
弁護士法人
新潟第一法律事務所
Niigata Daiichi Law Office
新潟県弁護士会所属
お問い合わせ・ご相談のご予約は ☎0120-15-4640
企業・団体のお悩みを是非一度ご相談ください 新潟第一 弁護士

ご存じですか？
会社の株を後継者に一括で渡しても
✓社長を辞めなくても良い
✓贈与税がかからない
✓後戻りができる
新しい方法を。詳しくは、
新潟市東区中島2-1-31
電話 025-384-0306
川崎 一夫
新潟県司法書士会所属
自社株信託.com 検索

企業の国際化をサポート
www.mashima-mic.com
\$ 各種翻訳、商談・会議通訳派遣 \$
(英・中・韓・露・仏・西・日、他)
マシマ・インターナショナル(株)
新潟市中央区フリオール万代 5F<MIC通訳・外語スクール併設>
Tel:025-244-0155 FAX:025-244-0154

学会・イベント・式典の開催の際は、
私たちの技術をお役にしてください。
●学会会議のプレゼンテーション映像
●同時通訳システム、通訳者手配の代行
●イベントのカメラ中継・収録、ビデオ制作
●各種ビデオコピー
(8mm/16mmフィルム、DVD、Blu-ray、VHSなど)
株式会社 鈴商 TEL: 025-268-7131
FAX: 025-260-2687
〒950-2031 新潟市西区流通センター4-34

度です。主な特色は、月額一口750円の掛金で、業務上外を問わず24時間保障し、6大生活習慣病入院・ガン入院・ガン先進医療に対する一時金給付があるほか、メンタルサポートなど健康増進に役立つ付帯サービスや当所独自の見舞金制度もあるなど、充実した給付内容となっています。

この度、平成28年度(平成28年7月1日〜平成29年6月30日)の収支決算により、剰余金が生じたので、利益配当金として総額590万6369円を加入事業所へ還元いたします。配当還付率は保険料の約24・6%となりました。

ご加入をいただいていない会員事業所様も随時ご加入のお申込みをいただけますので、是非ご検討ください。

〈お申込み・お問合せ先〉

・新潟商工会議所 会員サービス課

Tel 290-4411

・アクサ生命保険(株) 新潟営業所

Tel 243-0048

救助の正しい知識と技術を身に付ける

女性会 救命講習会を開催

女性会(田中久美子会長)は、8月23日に、研修事業の一環として救命講習会を開催し、心肺蘇生法やAEDの使用方法といった救命処置について学び、人形を用いたの実技練習も行いました。(参加者19名)

中央消防署の担当者からは、「救急

車が現場に到着するまでの間に、その場に居合わせた人が救命処置を行うことで、命が助かる確率は大きく上がる。心肺停止状態にある人にはためらわずに処置できるようになってほしい」と実践的な指導を受けました。

参加者は、実際の場面を想定しながら実技練習を行い、「いざという時に大切な命を守るよう冷静に対処したい」と語っていました。



緊急時に備えて真剣に救命処置を学ぶ

独立開業に向かって!

にいがた創業塾がスタート

創業予定者や創業間もない方を対象に、9月2日から「にいがた創業塾」がスタートしました。5回にわたる本講座のほか、10月以降には「フォローアップ講座」を2回開催する予定と

なっています。

近年、開業しても販路開拓等が上手く進まず、販売不振とそれに伴う資金繰りの経営相談が増えています。当講座では、開業資金の準備だけでなく、「売れる仕組み」を作ること、ITを活用し販売促進を進めていくことなど、マーケティングの重要性について深く理解してもらおうカリキュラムとなっています。

受講者は、創業に必要な手続きやマーケティング、資金繰りなどを学びながら、事業計画を立て、開業に向けて取り組みます。

また、当所では開業後も訪問等を通じた経営相談を行っていますので、安定した事業運営のためにも当所を積極的に活用ください。



開業に向けての第一歩を踏み出す受講者

中小企業の社長様へ。
あなたの会社の

後継社をお探しします。

「後継者がいない」「従業員の雇用を守りたい」
「事業の将来が不安」「競争が激しかった」

M&Aで解決できます

企業再生や事業再構築などのご相談もお受けしております。まずはご相談下さい。

株式会社 新潟事業承継パートナー (旧社名 株式会社 新潟M&Aセンター)

〒950-0812 新潟市東区豊2丁目6番52号 TEL: 025-270-4668

http://www.n-ma.co.jp/ E-mail: n-ma@n-ma.co.jp

省工ネ・環境保全・安全快適
自動化・高機能化・遠隔監視

ISO 9001 (JQA-2311)
ISO 14001 (JQA-EM3228)
ISO / IEC 27001 (JQA-IM0296)

【主な事業内容】

ビル設備および産業用電機・計測制御・情報システムの

機器販売およびシステム開発、並びに設計施工



株式会社 菱電社

本社 〒950-2023 新潟市西区小新3699番地1
TEL (025)-264-1600 FAX (025)-264-1636
URL: http://www.ryodensya.co.jp/

建物の災害



- 火災、落雷、破裂・爆発、風雪害の補償 (新備共済、類焼見舞金特約)
- 盗難、水漏れ、水害等の総合補償
- 地震見舞金担保特約
- 災害による休業時の粗利益補償

お申込は 新潟商工会議所へ
TEL 290-4411
補償先: 新潟県火災共済(協)